



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村精一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 懸上耕一 TEL 06-6563-1211
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	91,834	1.7	5,862	13.7	14,810	1.4	13,529	11.5
2025年3月期	90,276	1.9	5,155	16.6	14,601	21.6	12,131	23.1

(注) 包括利益 2026年3月期 16,655百万円(△0.9%) 2025年3月期 16,799百万円(6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	490.47	—	8.5	7.9	6.4
2025年3月期	436.73	—	8.2	8.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 8,592百万円 2025年3月期 8,669百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	192,432	165,625	85.6	6,008.79
2025年3月期	179,931	154,176	85.3	5,540.38

(参考) 自己資本 2026年3月期 164,800百万円 2025年3月期 153,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,612	△3,133	△5,460	36,393
2025年3月期	7,007	△6,930	△5,217	35,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	66.00	—	74.00	140.00	3,893	32.1	2.6
2026年3月期	—	72.00	—	88.00	160.00	4,417	32.6	2.8
2027年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		38.1	

(注) 2025年3月期の年間配当金額には創業140周年記念配当5円を含んでいます。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	4.3	3,000	16.2	7,000	8.6	5,800	5.8	210.26
通期	94,000	2.4	6,200	5.8	15,000	1.3	12,300	△9.1	445.89

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	29,272,503株	2025年3月期	29,272,503株
2026年3月期	1,845,920株	2025年3月期	1,586,292株
2026年3月期	27,585,204株	2025年3月期	27,777,019株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,408	4.6	2,258	11.2	3,876	△47.3	4,194	△33.7
2025年3月期	45,335	△0.9	2,031	9.5	7,359	17.5	6,323	14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	152.06	—
2025年3月期	227.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	112,338	97,641	86.9	3,560.12
2025年3月期	109,528	96,604	88.2	3,489.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 97,641百万円 2025年3月期 96,604百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、各地域で景気が緩やかに持ち直す動きが続いている一方で、米国の関税政策に加え、期末に顕在化した中東情勢の緊迫化により先行きに不透明感が増しました。国内経済については、物価の上昇がみられるものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ製品の主要需要業界におきましては、物流業界向けや自動車業界向けで需要が堅調に推移し、期末にかけて半導体製造装置向けで需要が回復傾向となりました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比15億5千7百万円増（1.7%増）の918億3千4百万円となりました。

損益面では、人件費や運賃の上昇、損失補償による一時的なコスト計上などがありましたが、半導体製造装置向けの高付加価値製品の需要増や、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、営業利益は58億6千2百万円と前連結会計年度比7億6百万円の増益（13.7%増）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において半導体業界向けの需要が堅調に推移したものの、訴訟関連費用が増加し、148億1千万円と前連結会計年度比2億9百万円の増益（1.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、135億2千9百万円と前連結会計年度比13億9千8百万円の増益（11.5%増）となりました。

(セグメント別の概況)

ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けのベルト製品や電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移しました。海外では、北米で物流業界向けのベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は305億9千7百万円と前連結会計年度比9億1千3百万円の増加（3.1%増）となりました。セグメント利益は、34億6千7百万円と前連結会計年度比5百万円の減少（0.2%減）となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、自動車業界向け製品が堅調に推移し、期末にかけて半導体製造装置向けの需要が回復傾向となりました。海外では、北米で自動車業界向け製品が回復傾向となり、中国では自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は329億8千3百万円と前連結会計年度比14億6千5百万円の増加（4.7%増）となりました。セグメント利益は、10億7千3百万円と前連結会計年度比9億2千6百万円の増加（627.6%増）となりました。

化工品事業

国内の鉄道向けゴム製品が堅調に推移しましたが、遮水製品やエラストマー製品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は116億8千1百万円と前連結会計年度比13億4千7百万円の減少（10.3%減）となりました。セグメント利益は、9億2千9百万円と前連結会計年度比8千6百万円の減少（8.5%減）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や製薬業界等のクリーンルーム向けのフィルター製品が堅調に推移し、医療向け製品については需要回復傾向となりました。

以上の結果、売上高は117億3千9百万円と前連結会計年度比2億1千2百万円の増加（1.8%増）となりました。セグメント利益は、2億3千4百万円と前連結会計年度比2千7百万円の減少（10.5%減）となりました。

不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は10億2千7百万円と前連結会計年度比1億3百万円の増加（11.2%増）となりました。セグメント利益は、3億5千7百万円と前連結会計年度比4千1百万円の増加（13.0%増）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場の好況を受け好調であったため、売上高は24億5千5百万円と前連結会計年度比1億7千8百万円の増加（7.8%増）となり、セグメント利益は、18億9千9百万円と前連結会計年度比4千1百万円の増加（2.2%増）となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は13億4千7百万円と前連結会計年度比3千2百万円の増加（2.5%増）となりましたが、セグメント利益は、1千4百万円と前連結会計年度比2千9百万円の減少（66.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,924億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて125億円の増加となりました。流動資産は850億8千8百万円となり8億2千5百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は1,073億4千3百万円となり116億7千4百万円増加しました。そのうち有形固定資産は306億2千万円と3億2千3百万円増加しました。無形固定資産は8億6千1百万円と1億5千8百万円の増加となりました。投資その他の資産は持分法適用会社の剰余金の増加や政策保有株式の時価が上昇したことにより111億9千2百万円増加し、758億6千1百万円となりました。

負債合計は268億6百万円と10億5千2百万円の増加となりました。純資産合計は1,656億2千5百万円となり114億4千8百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や、株高によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.3%から85.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、363億9千3百万円（前連結会計年度末比13億3千1百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、96億1千2百万円の収入（前連結会計年度比26億5百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益159億3百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億3千3百万円の支出（前連結会計年度比37億9千7百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出41億1千9百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億6千万円の支出（前連結会計年度比2億4千3百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額40億6千1百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年度の見通しにつきましては、中東情勢を巡る緊張の高まりや紛争の長期化懸念などを背景に、世界経済の先行きは不透明な状況が継続するものと予想されます。当社を取り巻く環境は、主要需要業界である半導体業界や物流業界向けの堅調な需要を見込むものの、地政学リスクの影響による一部原材料の供給制約に加え、原材料費、物流費、人件費の上昇などによる業績の下振れも懸念されます。

このような環境下ではありますが、2026年度は中長期経営計画「SHIFT2030」フェーズ2の2年目として、当社グループは目標達成に向けてチャレンジしていきます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は940億円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は62億円（前連結会計年度比6.1%増）、経常利益は150億円（前連結会計年度比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は123億円（前連結会計年度比9.0%減）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを「基本方針」としております。

2024年3月期から中長期経営計画『SHIFT2030』フェーズ2終了までの期間（2024年3月期～2028年3月期）においては、この基本方針を維持しつつ、連結配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）2.5%以上を目安に、安定的かつ着実な増配（期間中毎年1株当たり10円以上の増配）を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

この方針の下、2026年3月期末の1株当たり期末配当金については、前回予想1株あたり73円から15円増配して88円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当72円と合わせ、当期における1株当たり年間普通配当は160円となり、前期普通配当135円（記念配当5円を除く）に比べ25円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、前述の方針に基づき、年間で1株あたり10円増配することとし、1株あたり中間配当を85円、期末配当を85円、年間で170円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,515	33,506
受取手形及び売掛金	18,467	17,682
電子記録債権	9,502	9,230
有価証券	6,697	6,494
棚卸資産	15,637	15,469
その他	2,461	2,735
貸倒引当金	△20	△31
流動資産合計	84,262	85,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,727	44,224
減価償却累計額	△27,335	△28,209
建物及び構築物（純額）	15,392	16,015
機械装置及び運搬具	30,575	30,796
減価償却累計額	△25,841	△26,421
機械装置及び運搬具（純額）	4,733	4,375
工具、器具及び備品	8,118	8,540
減価償却累計額	△6,944	△7,293
工具、器具及び備品（純額）	1,173	1,247
土地	5,604	5,755
建設仮勘定	2,079	1,978
その他	2,424	2,512
減価償却累計額	△1,111	△1,263
その他（純額）	1,313	1,249
有形固定資産合計	30,297	30,620
無形固定資産		
のれん	53	20
その他	648	840
無形固定資産合計	702	861
投資その他の資産		
投資有価証券	60,444	71,422
長期貸付金	178	52
退職給付に係る資産	2,690	3,166
繰延税金資産	545	464
その他	818	764
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	64,669	75,861
固定資産合計	95,668	107,343
資産合計	179,931	192,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,758	7,475
電子記録債務	2,364	3,397
未払法人税等	1,264	716
賞与引当金	1,097	1,094
その他	4,512	5,206
流動負債合計	17,997	17,890
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	3,982	5,462
退職給付に係る負債	1,822	1,676
その他	1,932	1,777
固定負債合計	7,756	8,916
負債合計	25,754	26,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,586	6,610
利益剰余金	124,072	133,541
自己株式	△3,929	△5,064
株主資本合計	134,790	143,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	7,920
為替換算調整勘定	11,681	12,312
退職給付に係る調整累計額	1,113	1,419
その他の包括利益累計額合計	18,601	21,653
非支配株主持分	784	824
純資産合計	154,176	165,625
負債純資産合計	179,931	192,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	90,276	91,834
売上原価	66,030	65,937
売上総利益	24,246	25,896
販売費及び一般管理費	19,090	20,034
営業利益	5,155	5,862
営業外収益		
受取利息	249	248
受取配当金	384	513
業務受託料	156	163
持分法による投資利益	8,669	8,592
為替差益	113	172
その他	312	295
営業外収益合計	9,886	9,986
営業外費用		
支払利息	68	58
業務受託費用	146	146
訴訟関連費用	131	673
その他	93	159
営業外費用合計	440	1,037
経常利益	14,601	14,810
特別利益		
固定資産売却益	7	211
投資有価証券売却益	0	1,771
固定資産受贈益	526	-
特別利益合計	534	1,982
特別損失		
固定資産除売却損	69	23
減損損失	345	801
災害による損失	16	-
その他	9	65
特別損失合計	442	890
税金等調整前当期純利益	14,693	15,903
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,808
法人税等調整額	354	503
法人税等合計	2,492	2,311
当期純利益	12,200	13,591
非支配株主に帰属する当期純利益	69	62
親会社株主に帰属する当期純利益	12,131	13,529

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,200	13,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	2,113
為替換算調整勘定	1,832	778
退職給付に係る調整額	219	128
持分法適用会社に対する持分相当額	2,112	43
その他の包括利益合計	4,598	3,064
包括利益	16,799	16,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,705	16,581
非支配株主に係る包括利益	94	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,114	117,597	△5,520	127,252
当期変動額					
剰余金の配当			△3,717		△3,717
親会社株主に帰属する当期純利益			12,131		12,131
自己株式の取得				△1,099	△1,099
自己株式の消却		△2,492		2,492	—
自己株式の処分		26		197	224
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,938	△1,938		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△528	6,475	1,590	7,537
当期末残高	8,060	6,586	124,072	△3,929	134,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,373	7,812	840	14,027	731	142,011
当期変動額						
剰余金の配当						△3,717
親会社株主に帰属する当期純利益						12,131
自己株式の取得						△1,099
自己株式の消却						—
自己株式の処分						224
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	3,868	272	4,574	53	4,627
当期変動額合計	433	3,868	272	4,574	53	12,165
当期末残高	5,806	11,681	1,113	18,601	784	154,176

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	6,586	124,072	△3,929	134,790
当期変動額					
剰余金の配当			△4,061		△4,061
親会社株主に帰属する当期純利益			13,529		13,529
自己株式の取得				△1,460	△1,460
自己株式の消却					—
自己株式の処分		23		325	348
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	23	9,468	△1,134	8,356
当期末残高	8,060	6,610	133,541	△5,064	143,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,806	11,681	1,113	18,601	784	154,176
当期変動額						
剰余金の配当						△4,061
親会社株主に帰属する当期純利益						13,529
自己株式の取得						△1,460
自己株式の消却						—
自己株式の処分						348
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,114	631	306	3,051	39	3,091
当期変動額合計	2,114	631	306	3,051	39	11,448
当期末残高	7,920	12,312	1,419	21,653	824	165,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,693	15,903
減価償却費	3,306	3,212
減損損失	345	801
のれん償却額	151	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△506	△475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
受取利息及び受取配当金	△634	△761
支払利息	68	58
為替差損益 (△は益)	25	△38
持分法による投資損益 (△は益)	△8,669	△8,592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,771
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	65
投資事業組合運用損益 (△は益)	16	30
固定資産除売却損益 (△は益)	62	△187
固定資産受贈益	△526	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△103	1,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152	403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,473	△342
その他	△426	171
小計	4,353	9,823
利息及び配当金の受取額	4,238	2,270
利息の支払額	△70	△57
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,514	△2,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,007	9,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△132	△603
有形固定資産の取得による支出	△6,512	△4,119
有形固定資産の売却による収入	26	665
無形固定資産の取得による支出	△249	△298
投資有価証券の取得による支出	△975	△987
投資有価証券の売却及び償還による収入	900	2,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△45
貸付けによる支出	△0	△51
貸付金の回収による収入	2	7
投資事業組合からの分配による収入	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,930	△3,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△266	△73
自己株式の取得による支出	△1,099	△1,460
自己株式の売却による収入	268	497
配当金の支払額	△3,717	△4,061
非支配株主への配当金の支払額	△40	△34
その他	△361	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,217	△5,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,437	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	39,499	35,061
現金及び現金同等物の期末残高	35,061	36,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、医療用ゴム・プラスチック製品等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	29,684	31,518	13,029	11,527	924	2,277	88,961	1,315	90,276	—	90,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	—	175	14	282	339	855	17	873	△873	—
計	29,727	31,518	13,204	11,542	1,207	2,616	89,816	1,333	91,150	△873	90,276
セグメント利益 又は損失(△)	3,473	147	1,015	261	316	1,858	7,072	43	7,116	△1,960	5,155
セグメント資産	55,954	33,287	13,384	30,236	3,530	680	137,074	2,195	139,269	40,661	179,931
その他の項目											
減価償却費	1,109	1,066	367	238	190	—	2,971	68	3,039	266	3,306
減損損失	—	259	44	—	—	—	303	42	345	—	345
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,617	3,307	161	211	963	—	6,261	291	6,553	329	6,882

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,960百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額40,661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,883百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329百万円には、本社基幹システム及びネットワークの更新等が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,597	32,983	11,681	11,739	1,027	2,455	90,486	1,347	91,834	—	91,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	—	0	4	288	333	671	12	684	△684	—
計	30,641	32,983	11,681	11,744	1,316	2,789	91,157	1,360	92,518	△684	91,834
セグメント利益 又は損失(△)	3,467	1,073	929	234	357	1,899	7,962	14	7,977	△2,114	5,862
セグメント資産	61,921	33,609	12,037	32,748	4,747	744	145,808	2,072	147,880	44,551	192,432
その他の項目											
減価償却費	1,075	961	341	237	236	—	2,852	82	2,935	276	3,212
減損損失	—	58	—	—	579	—	638	162	801	—	801
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,158	624	440	296	1,471	—	3,991	100	4,092	352	4,445

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、食品製造・加工等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,114百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△2,114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額44,551百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産44,669百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352百万円には、基幹システム及びネットワークの更新等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
61,066	16,236	9,937	2,913	122	90,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他	合計
19,071	3,036	4,226	3,962	30,297

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
61,334	16,356	11,088	2,924	130	91,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア	その他	合計
19,826	2,594	4,517	3,683	30,620

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	259	44	—	—	—	303	42	—	345

(注) 「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	58	—	—	579	—	638	162	—	801

(注) 「その他」の金額は、山林及び牧場関連設備に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	26	—	116	9	—	—	151	—	—	151
当期末残高	30	—	—	23	—	—	53	—	—	53

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	25	—	—	7	—	—	33	5	—	38
当期末残高	4	—	—	15	—	—	20	—	—	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,540.38円	6,008.79円
1株当たり当期純利益	436.73円	490.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,131	13,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,131	13,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,777	27,585

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	154,176	165,625
普通株式に係る純資産額(百万円)	153,392	164,800
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	784	824
普通株式の発行済株式数(千株)	29,272	29,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,586	1,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,686	27,426

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度158千株、当連結会計年度74千株であります。

なお、当連結会計年度末において、信託に残存する自社の株式はありません。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度121千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。